

研究課題	高校歴史教科書における主題学習の論理の解明—内容構成と使用法の課題に焦点を当てて		
氏名	日高 智彦	所属	人文社会科学系・社会科教育学分野
		職名	講師
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> ←受講済の場合はチェックをすること			
<p>【研究成果の概要】（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度）</p> <p>第3次改訂（1960年）から第9次改訂（2017年）にいたる学習指導要領における主題学習の位置づけについて、そのカリキュラム構成の論理を分析することで、①第3次改訂から第6次改訂（1989年）までの主題学習は、通史学習の補完的要素が強かった（より良い主題学習のためにも通史学習が重要とされる学習観に道を開き得た）、②第7次改訂（1999年）でカリキュラムにおける導入と総括の位置づけを得た（カリキュラム構成論としては主題学習が通史学習よりも主という位置づけだが、現実的には導入と総括が無視され従来どおりの通史学習が実行される可能性があった）、③現行の第8次改訂（2009年）において、学習の総括としての主題学習は従来とは異なり、主題を生徒が設定する探究として位置づけられた（ただし、探究前の学習は通史学習として配列されていた）、④第9次改訂では、学習の総括としての探究において生徒が有意義な主題学習を展開できるように、その練習として、教師が主題を設定する主題学習が探究前に全面的に配置されることになった、の4段階の変遷を経たものとして整理した。この変化を、同時代の（教科）教育学研究・実践と関連づけて分析することで、①1960年代アメリカ発の探究学習（日本では理数系の仮説実験授業）の影響＝科学教育としての主題学習は、歴史の発展を科学的に認識することを重視する学習観とも結びつき、むしろ前提として位置づけられた通史学習を強化した。進学率の上昇と受験競争もこれを後押しした、②ポスト冷戦における「大きな物語の喪失」は、歴史の発展を科学的に認識する通史学習の意義を問い直させることになり、学習者の課題意識をより重視するために、導入と総括に主題学習を位置づけるカリキュラム構成がとられるようになった。しかし、同時に進行した少子化と教育の自由化によって「世界史未履修問題」につながる「事項暗記型」通史学習はむしろ強化された、③「未履修問題」の反省として、現行学習指導要領では、生徒主体の主題学習としての探究を導入したが、探究前の学習が通史学習として配列されたため、現場の授業を変革するインパクトを持ち得なかった、④新学習指導要領が主題学習を全面的に配置したのは、生徒主体の主題学習である探究の方法を身につけるためであること、その背景には認知科学・学習科学の進展による知識観の変化—知識はスキーマを構成するシステムであるから、主題学習として学ばない歴史の知識は探究に活かさない—があり、これを導入することで「未履修問題」を克服しようとしていること、の背景を持つものとして明らかにした。一方、これらが具体的な教科書記述にどう表れていたかについては、すでに①の段階から主題学習のテーマを出発点に構成された通史叙述であること、よって当初から③現行学習指導要領のように探究をゴールとしつつ、それを出発点に時系列としては遡及的に構成される叙述であったこと、を具体的に解明することができた（例えば、柴田三千雄ほか『世界の歴史（改訂版）』山川出版社、1980年における主題Ⅲ「世界史の成立」と本書全体の構成との関係）。</p> <p>以上の解明は、探究がすでに現行学習指導要領に導入されていながら十分に認知されていない高校教育現場において、現行の教科書記述を単に時系列順に事項が配列された通史ではなく、主題を解明するために配列された通史として読むことで、新学習指導要領の主題学習・探究学習に対応することが可能になることを示すことにつながり、過去の学習指導要領の改訂でも十分に解決しなかった「事項暗記型」の歴史授業の改善に資する成果と言える。すでに2019年度内に複数の形で発表することができたが、今後の教員養成・教員研修の機会にも活かしたい。</p>			
<p>【研究成果発表方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日高智彦「第九次改訂学習指導要領と歴史教育の課題」『史海』66（2019年）、48-65頁。 ・日高智彦「世界史教育の来し方行く末を考える」前川修一・梨子田喬・皆川雅樹編著『歴史教育「再」入門—歴史総合・日本史探究・世界史探究への”挑戦”』（清水書院、2019年）、54-63頁。 ・日高智彦「高校新科目「世界史探究」について」（歴史学研究会／歴史科学協議会／日本史研究会／地方史研究協議会／歴史教育者協議会／東京歴史科学研究会／子ども教科書全国ネット21主催「シンポジウム歴史教科書第15回—新指導要領下の小・中・高歴史教育と教科書」報告、2019年6月16日@早稲田大学） 			

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。